

はじめに 日本 の 国 益 と イ ラ ン

トランプ米大統領(在任二〇一七年一月二〇日〜二二年一月二〇日)は、気まぐれとしか思えない振舞いで国際社会を翻弄しましたが、現在のイランの核開発を巡る危機はその最たるものと言えます。そもそもイランの核開発問題は、二〇〇二年にイランが極秘で核開発を行っていることが露見し、イランが核兵器を造ろうとしている疑いが高まった結果、核開発を止めさせるために国際社会がイランを制裁したことに端を発します。イランが核武装すれば隣国のサウジアラビアやアラブ首長国連邦(UAE)も核武装すると言われており、世界の三〇%の原油を産出しているこの地域で核のドミノが起きることが懸念されます。

さて、トランプ大統領は、イランの核開発を制約する代わりにイランに対する経済制裁を解除するという、二〇一五年に結ばれた「核合意」からの離脱を宣言し、二〇一九年からイランに対する経済制裁を再開しました。その結果、元々関係のよくなかった米国とイランの緊張が一層高まったのです。しかもその直後から、イランは一切関係を認めていませんが、タンカーが繰り返し襲われ、サウジアラビアの油田地帯も弾道ミサイルとドローン(無人攻撃機)で何度も攻撃されています。さらに、イランの核武装に反対するイスラエルがイランの核関連施設への攻撃やイランの核科学者の

暗殺を繰り返して行っていると言われ、イランを巡ってペルシャ湾情勢は緊張が続いています。これらの事件は、一歩間違えればペルシャ湾地域からの原油の輸出が止まりかねないのですが、何と日本は原油輸入の九〇%近くをこのペルシャ湾地域に依存しています。ところが、この危うい現実が日本ではほとんど認識されていません。

確かに地球温暖化対策として、現在、全世界的に原油等の化石燃料から風力や太陽光といったクリーンなエネルギーへの転換が急速に進められており、その結果、原油への投資も激減しています。しかし現実的には、エネルギー源の転換がなかなか進まず、逆説的に原油の供給不足と価格の高騰が懸念されていて、実は生産コストの安いペルシャ湾地域の原油の重要性が今後、飛躍的に高まると言われています。したがって、当面、日本にとってペルシャ湾からの原油の安定供給の確保は、日本の経済的な繁栄の鍵であり続けるのは間違いありません。しかもイランは、大産油国であるのみならず、ペルシャ湾からの出口であるホルムズ海峡を押える位置にあり、同海峡を封鎖する能力を有しています。

言い換えると、日本の経済的な繁栄は、日本とイランとの良好な関係にかかっているのです。

さて、二〇二一年一月に米国でバイデン政権が誕生すると、トランプ大統領が引き起こした米国とイランとの対立・緊張が緩和されることが望まれましたが、二〇二〇年の六月にイランで穏健派候補を事実上排除した大統領選挙があり、保守強硬派のライシ師が大統領に当選するとイラン側は一層強硬になりました。

さらに、イラン側は、「米国の制裁再開によるダメージとバランスするため、核合意の履行義務を段階的に中止する」と宣言し、たとえばウラン濃縮についてはすでに「核合意」が認めた上限の三・六七%を大きく上回る六〇%にまで高めています。その結果、イランは最短一カ月以内に核爆弾の製造が可能だという見方もされるようになり、二〇二一年一二月現在、交渉によるイランの核問題の解決は困難だという悲観論が強まっています。

本書では、どうして米国とイランがお互いに憎み合っているのかについて、その歴史的経緯から解き明かし、さらに、核合意問題の現状と私見ですが今後の見通しについて扱います。

そして、残念ながら成功しませんが、筆者も直接関わった二〇一九年六月の安倍総理(当時のイラン訪問から半年間の日本の緊張緩和のための積極的な外交活動を例に、長年のイランとの友好関係に基づく、日本の独自の外交努力の重要性についても触れます。

この安倍総理のイラン訪問は、米国の圧力にイランが降参しないので困ったトランプ大統領の依頼が発端だと言われていますが、日頃、米国は日本にイランと付き合うなど言いながら、実はイランとの関係で困ると、イランと関係良好な日本を頼りにせざるを得ない面があるという典型的な例でした。日本が米国の圧力に屈せずにイランとの友好関係を維持してきたことで、結果的に米国に貸しが作れたわけですが、このことは、最も重要な同盟国である米国からの要請であっても安請け合いせず、日本は、自らの国益を冷静に考え、長期的な視野に立った外交を進めることの重要性を示しているのです。

目次

はじめに 日本^の国益とイラン

序章 中東地域にエネルギーを依存し続ける日本 1

第I部 米国とイラン 高まる緊張と日本の積極外交……………25

第1章 安倍総理の積極外交 26

第2章 ローハニ大統領の一九年ぶりの公式訪日 62

第II部 イランと米国はなぜお互いを信用できないのか……………87

第3章 モサッデグ政権転覆クーデターからイスラム革命へ 88

1 何故日本の努力はうまく行かなかったのか? 88

2 米国の怒りの原点、米国外交館占拠・人質事件 92

3 モサッデグ政権の転覆——イランの言い分 113

第4章 イラン・イラク戦争から9・11へ

ますます泥沼化するイランと米国の相互不信 126

1 イラクに加担した米国 126

2 奇々怪々なイラン・コントラ事件 133

第Ⅲ部 ジェットコースターに乗ったイラン 二〇一九～二〇二二…………… 149

——続く米国との緊張、新型コロナ、新大統領の登場

第5章 イランはチェスを指し、アメリカはポーカーをする 150

第6章 新型コロナとの闘い、そして墓穴を掘った米国 172

第7章 バイデン政権と強硬派のイラン新大統領、
そしてイスラエルという火種 188

第8章 米国とイランの狭間で 209

——イランと付き合うことは日本の国益か？

おわりに 日本外交のチャンスと役割 223

序章 中東地域にエネルギーを依存し続ける日本

一体、どうなってんだ

「一体、どうなってんだ。何で日本の名前がないんだ」と私は電話越しに突然、怒鳴られた。たまたま席を外していた上司の課長に代わって課長席に掛かってきた電話に出ると、外務省から総理官邸に Outreach している総理秘書官からだった。

当時、私は外務省中近東アフリカ局の中近東第一課で首席事務官だった。首席事務官というのは外務省独特の肩書で、外務省の各課で課長に次ぐナンバー2のポストだ。外務省以外の霞が関の官庁では総括補佐などと呼ばれているが、省内の会議や政治家への説明で席を外しがちな課長に代わって課の仕事が回るようにする役割である。

この総理秘書官からの電話は、一九九〇年八月に始まったイラクのクウェート占領が、米国が主導した多国籍軍による「砂漠の嵐作戦」により、イラクの全面的な敗北で決着が付いた直後の一九九一年三月一二日のことだったと思う。多数の日本人も人質にされた「人間の盾」(米国の主導する多国籍軍に攻撃されないよう、イラクが日本人を含めた外国人数百人をダム等の戦略的に重要な施設に監禁し

ドルという巨額の財政支援を行ったにもかかわらず、日本側が猛烈に抗議したお陰か、その後クウェートで発

書官の憤懣やるかたない気持ちもわかる。ちなみに、この話には後日談があつて、

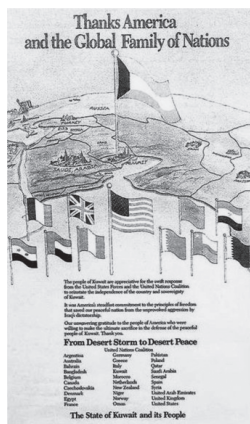


写真1 湾岸戦争感謝広告 クウェートが1991年3月11日、ワシントンポスト紙に出した全面広告。日本が入っていない

た出来事)やイスラエルへのスカッド・ミサイル攻撃等、次から次へと緊張した日々が終わって、外務省の中近東アフリカ局関係者が一息付いていた矢先だった。

冒頭の電話が掛かってきたいきさつは、イラク軍からのクウェート奪還作戦が二月二八日に多国籍軍の圧勝で終わった後の三月一日、クウェートが米国のワシントン・ポスト紙に「アメリカと世界の国々ありがとう」という全面広告を掲載して、クウェート解放に貢献した国々に感謝の意を述べたが、その国々のリストの中に日本が入っていなかったという出来事にあつた(写真1)。米国主導の多国籍軍によるクウェート解放を支援するために、日本は、軍隊こそ派遣しなかったが、臨時増税までして九〇億

行された「クウェート解放記念切手」には、他の国々の旗とともにちゃんと日の丸が描かれている（写真2）。

しかし、しばらくして当時の中近東アフリカ局の関係者が驚き、喜んだのは、総理官邸から「日本が国際社会で評価されるような貢献を中東で検討するように」という指示が降りて来たことであ



写真2 クウェート解放記念切手 感謝広告の後に出された記念切手には日の丸が描かれている

った。

イラクのクウェート侵攻時、イラクのサッダム・フセイン大統領は、自分の行った理不尽なアラブの兄弟国の占領を正当化するために、「イスラエルがパレスチナを占領することは許されて、どうしてイラクがクウェートを占領することは許されないのか」という「ダブル・スタンダード論」というプロパガンダを唱えた。今から考えれば奇妙な理屈だが、当時はパレスチナ人を中心にアラブ世界で熱狂的に支持された。そのため、国際社会は、サッダム・フセインが火を付けたアラブ世界の興奮を静めるためにパレスチナ問題に対して何らかの対応を迫られていた。

それまで次から次へと起こる出来事に振り回されて受け身を強いられたために、フラストレーションが溜まっていた中近東アフリカ局関係者は、こういう状況から「次はパレスチナ問題が動く」と当たりを付けて、情報のアンテナを張りめぐらすと同時に、その戦略を立てることにした。一九九三年以降、日本は一〇億ドル以上の援助をパレスチナに対して行い、主要な援助国となっているが、日本がパレスチナ援助に積極的になった陰には、イラクのクウェート侵攻があったといえる。

なお、この日本の対パレスチナ支援は、日本政府が独立国家ではない団体に政府開発援助を供与した初めての例で、日本政府が前例のない課題にどう対応するかの成功例の一つといえ、私は、外務本省とイスラエルの現地の両方で関わったこともあり、いずれあらためて書きたいと思っている。この日本の対パレスチナ支援をめぐる出来事は一つの例に過ぎないが、外交には、偶然と想像力そして、実行力が必要とされるというのが、私の長年の外務省勤務で得た経験だ。普通、公務員は決まった仕事を繰り返して頭が固く融通が利かないというイメージがあるが、外務省に限らず、少なくとも霞が関の中央官庁では、決まった仕事を決められた通りに行っている仕事にならない。

今、そこにある危機

二〇二〇年十一月、私は、駐イラン大使を最後に四〇年間勤めた外務省を退官したが、キャリアの大部分において、現地と外務本省の両方で中東地域に関わってきた。その間、中東では、イラン・イラク戦争、イラクのクウェート侵攻、イラク戦争等といった世界を揺るがす事件がほぼ一〇

年おきに起きたが、私はいずれの事件にも本省が在外で関わり、奔走した。

中東地域では、今もさまざまな対立・緊張、そして紛争が続いている。たとえば、第二次世界大戦前から延々と続くパレスチナ問題だが、解決の糸口は見えない。また、その残酷非道なテロで中東のみならず世界中を震撼させたイスラム国も、勢力がかなり弱ったとはいえ、相変わらず中東や欧州で活動している。さらに、日本ではほとんど関心を持たれていないが、深刻な人道上の危機を引き起こしているイエメンの内戦も、解決に向けた大きな進展は見られない。こうして中東では、対立・緊張、そして紛争が倦むことなく続いているが、本書のメインテーマである、二〇二一年一月半ば現在も続いている米国・イラン間の対立・緊張は、ボタンをかけ違えれば、世界中を巻き込む新たな紛争となりかねない大きな紛争の火種である。ところが、恐ろしいことに日本は、この中東地域に石油輸入の九〇%近くを依存している。誰も気にしていないが、万が一、中東からの石油の輸入が止まれば、日本は大混乱に陥るだろう。

私は、本書で、日本も無関心でいてはいけない米国とイランの対立の経緯、現状、見通し、そして、日本の関わりについて書くことによつて、日本国民にもう少し中東の出来事に関心を持つてほしいと思つている。

誰しも日々の生活に追われており、やむを得ないことだが、日本に住んでいると、北朝鮮の核実験とか中国の株価の暴落のように、日本の安全保障や経済に直接跳ね返ってくる近隣の東アジアの情勢や、あるいは、政治、経済、安全保障で分かち難い関係にある米国での出来事を除くと、国際

情勢についてあまり関心を払うことがない。そして、国際情勢の中でも、中東情勢に対する関心は、日本にとつての石油の供給源としての中東の重要性と比較して、あまりにも低い。それゆえの当然の帰結であるが、一体全体、日本が中東でどのような外交を展開しているのかについても世間の関心も低く、ほとんど知られていないのが現状である。もちろん、これには外務省の関係者が、あまり多くを語らないという面もある。

本書では、私自身が現地の日本大使として直接関わった、安倍晋三元総理の二〇一九年の半年間の対イラン外交について述べるが、米国とイランの対立・緊張を緩和させようとした安倍元総理の対イラン外交は、結局、当初期待したような成果は得られなかったものの、四〇年間の長い外交官生活の中でも、これほどアグレッシブな日本外交を私は知らない。

「備えなければ憂いなし」の日本

日本では大地震などの大きな災害が起きると、消費者の買いだめでスーパーの棚からトイレットペーパーが消えるが、そのしりは、アラブ産油国が親イスラエルと見なした国々を対象に石油禁輸を宣言した、一九七三年の第一次オイルショックである(写真3)。

日本では第二次世界大戦後の復興から高度経済成長までの間、国産の石炭が主なエネルギー源として用いられた。世界遺産にも登録された九州の軍艦島の廃墟が当時の石炭産業の栄華を物語っている。しかし、一九六〇年代の高度経済成長期に入ると、エネルギー需要が急増するとともに、日

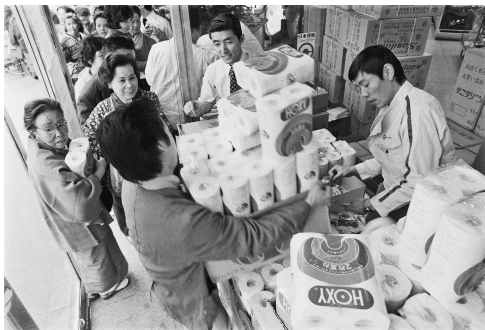


写真3 オイルショック時の買い占め 1973年のオイルショックではトイレットペーパー、洗剤などの買い占め騒動が起きた(1973年11月24日、朝日新聞社)

本のエネルギー源は、ちようどその頃、現地で大油田の発見が続いて安価だった中東産石油にシフトして行つた。その結果、オイルショックが起きた一九七三年には、当時の日本の中東産石油への依存度は、七七・五%までにも高まつていた。

その後、オイルショックの反省で中東産石油への依存度は七〇%を切るレベルまで下がつたが、「喉元過ぎれば何とやら」で、現在は、オイルショック当時よりも多い九〇%近くにまで上昇して

いる。誰も気にしていないが、現在の方が、あれだけ大騒ぎになつたオイルショックの時より中東地域への石油の依存度が高いのだ。

その昔、初代の内閣安全保障室長を務めた佐々淳行氏ささあつゆき(一九三〇〜二〇一八)が、万が一の事態に無頓着な日本の現状を憂えて、「備えなければ憂いなし」と評したことが思い出される。

「やつてられない」——中東専門家が燃え尽きる時

もちろん、そのために外務省があり、外務省には中東地域の専門家として一〇〇名以上のアラビア語をはじめペルシャ語、トルコ語、ヘブライ語という中東の言語を

習得したエキスパートがいる。彼らは日々、治安上の不安、物資不足、厳しい気候という過酷な中東の現地で文字通り命を張ってがんばっている。

私は二〇〇三年のイラク戦争直後のバクダッドで勤務したが、英国のオックスフォード大学で一時期一緒に研修した奥克彦参事官とアラビア語の後輩だった井ノ上正盛書記官の二人が殺されるというショッキングな出来事を現地で経験した。とりわけ井ノ上書記官とは、まさに、彼が殺ろされた日の朝、話を交わしたので、夕方になって彼が殺されたと聞いて、本当にショックだった。

その日、私は、休暇に入るので大使館で空港行きの車を待っていた。そこへ井ノ上君が現れ、「どこに行くんですか?」と尋ねられて、「悪いね、今日から休暇だよ。空港に行くところだ」と答えると、「空港までの道は危険ですから気をつけて下さい」と真顔で注意された。当時、バクダッド市内から国際空港までの道筋には、復讐に燃えるフセイン大統領派の残党が待ち構えていて、行き来する車両を頻繁に襲っており、「世界で最も危険な道路」と呼ばれていた。

次に私が、「井ノ上君はどこに行くの?」と尋ねたら、「今日は、奥参事官と北のテイクリットに行きます」と言うので、「テイクリットはフセイン大統領の故郷だから、それこそ危険じゃないの。お互い、何事もなければいいね」と何気なく言っただけだが、それが、彼の元氣な姿を見た最後になるとはまったく想像しなかった。無事空港に着き、空路バクダッドからヨルダンのアンマンに抜け、アンマンの日本大使館に行くと、大使館の中は、奥参事官と井ノ上書記官が行方不明になっていると大騒ぎになっていた。

この出来事は、今でも私のトラウマだ。ちなみに私自身、バクダッドで泊っていたホテルがロケット攻撃を受けたり、ホテルのロビーで誘拐事件が起きたりしてその度にホテルを変えざるを得なかったという経験をしている。

また、中東の厳しさと言えば、治安のみならず厳しい自然環境についても書かなければならないだろう。イラン大使の前にオマーン大使を務めたが、オマーンは親日的で、中東では比較的良好なポストと言われており実際私も勤務を楽しんだが、実は夏場には気温が五〇度になり、湿度も一〇〇%近いという、日本では想像もつかないくらいの厳しい自然環境だった。

こうして中東の専門家は毎日忙しく働いているが、何かの拍子にパソコンを打つ手が止まったり、埃っぽい中東の街で渋滞に巻き込まれたりした時に、ふと日本国内で中東についての関心がほとんどないという現実を思い出すと、ついつい「やってられない」と思ってしまうのは私だけだったとは思えない。実際、外務省でも仕事にやりがいを見出せず、途中で辞めてしまう中東専門家も多い。具体的な数字は手元がないが、私の周囲でもいわゆるキャリアのアラビア語の研修者について言うならば、私の二期上は二人とも辞めてしまったし、私のもう一人の同期も辞めている。また、二期下も一人辞めた。そして、全員、せっかくアラビア語を研修して中東勤務していたにもかかわらず、その後は中東と縁を切って中東と関係のない仕事をしている。

民主主義国家では、「国民外交」という言葉がある。通常この言葉は、外交当局や政府が主権者である国民に黙って勝手な外交をしてはならないという意味で使われる。しかし、「国民外交」と

いうならば、国民の側もある程度は外交問題に関心を払ってほしいと思うのは不遜だろうか。外交に従事している側からすれば、国民のために日々努力しているにもかかわらず、国民が関心を持ってくれないというのは寂しい限りであり、やる気を失ってしまう。

思つたよりも狭いホルムズ海峡

日本は中東地域から輸入される石油に九〇%近く依存していると書いたが、より具体的に言うならば、日本が輸入する中東産石油のほとんどがペルシャ湾内で産出されており、その石油は、ペルシャ湾とインド洋を結ぶホルムズ海峡を通過しなければならない。ホルムズ海峡は、イランとオマーンに面していて、私はたまたまイランとオマーンの両方で大使を務めたが、海峡の最も狭いところで三三kmしかない。津軽海峡の幅が一三〇kmあることを考えると、いかに狭い海峡であるかご理解いただけるであろうか。しかも、実際に大型タンカーが行き来する航路帯の幅は、浅瀬や岩礁があることから場所によつてはわずか三kmしかないところもあり、潮流が速いこともあつて、安全のために朝と夕方のみ航行が可能で、一日に一四隻程しか通航できないそうだ。この三三kmの狭い海峡に日本の経済が依存しているということを、日本人はほとんど知らないのである。

仮にホルムズ海峡周辺で何か起きて、石油を満載したタンカーがペルシャ湾から出られなくなれば、日本経済は大混乱に陥るであろう。そもそも、実際に日本に向かう原油タンカーが襲われなくても、機雷らしい物体が発見されたとか、武装したボートが船舶を攻撃しているという噂が立つた